



政策研究をどう進めるか

『県の政策研究機能強化のための外部機関との連携についての研究』
講評

学習院大学法学部教授・伊藤 修一郎

はじめに

政策研究をどのように進めればよいか。企画部門や研究機関に配属されて戸惑っている自治体職員は多いはずだ。本稿の役割は標記報告の講評だが、研究にどう取り組むか悩む人たちにも役立つように、研究の手順から話を始めよう。

研究の手順 — 問いをたてる

社会科学の研究を進める手順は、学問分野ごと、研究者ごとの流儀があるが、基本のところまで共通している。研究で説明すべき「問い」をたて、明快な論理と証拠をもって、その問いに答えていくのである。この手順の中で最も重要なのは、問いをたてる作業である。研究の問い（リサーチ・クエスション）とは、研究によって何を明らかにするかを示したものだと考えればよい。適切な問いがたてられれば、その問いに導かれて淡々と作業を進めていくことができる。

政策課題に関する問いをたてるにはコツがある。問題解決を目指しているからといって、どうすれば問題を解決できるかを研究の問いとしたのでは、うまくいかないことが多い。「どうすればよいか」という問いが求めるのは解決策である。そこで他の府県ではどうしているかを調べたり、有識者に有効な手立てを尋ねたりといった手順に

進むことになるが、こうして得られた結論は説得力が弱い。なぜなら、提案された解決策が有効に機能する裏付けがないか、あっても専門家任せだからである。

「なぜ」の問いをたてる

では、十分な裏付けをもって解決策を提言するにはどうすべきか。私が勧めるのは、「なぜ」という問いをたてることである。少し回り道だが、なぜその問題が起こっているのかと問う。これによって、問題の原因が明らかになる。原因がわかれば、それを取り除く方策が解決策となる。原因を取り除くことが難しくても、結果に至る道筋のどこかを遮断することで、問題の発生を阻止できる。解決策が有効だという主張に裏付けが備わるのである。

他府県の取り組みを調べる場合も、なぜA県の対策が効果をあげているのかと問うことをお勧めしたい。その対策がA県で効果を発揮できた要因が見つければ、その要因が自県にもあることを確認することで、当該対策の有効性を保証できる。専門家に意見を求めるときも、性急に解決策を尋ねるのではなく、まず自分たちが直面する問題状況について情報提供し、問題発生メカニズムを解明したうえで解決策を提案してくれるよう要請するとよい。つまり、まずは「なぜ」の問いに答えてもらうのである。

「なぜ」と問うのは、簡単ではない。問題状況をよく理解していないと、なぜという問いは生まれてこない。したがって、なぜと問う前に、まず現状が「どうなっているか」を問う必要がある。「どうなっているか」という問いと「なぜ」の問いをうまく組み合わせることが問題の本質に迫る第一歩になる。遠回りに思えても、問題解決への近道となる。

講評

さて、標記報告の講評に移ろう。本研究では二つの問いがたてられている。第1に「政策研究機能を強化するにはどうすればよいか」という問いであり、第2に「外部機関との連携を強化するにはどうすればよいか」という問いである。

第1章では、1番目の問いが理論的に検討され、外部連携の必要性が主張される。報告書では明示されていないが、この主張の背景には次のような事情があると推測される。「神奈川力 \cap 大学力」1号（2010年3月）によると、シンクタンク神奈川は、自治総合研究センターの研究部門と本庁の大学連携部門を統合して設立された。両者の相乗効果を求めた再編であり、研究機能を外部連携によって強化しようという意図が読み取れる。これを踏まえれば、第1の問いの答えとして外部連携強化が挙がることも理解できるのだが、事情を知らない一般の読者にとっては、やや強引な議論に感じられるだろう。

政策研究機能を強化するには、外部連携以外にも多様な方策がありうる。また、外部連携を強化すれば必ず研究機能が高まるとも限らない。性急に外部連携を論ずる前に、まずは神奈川県に蓄積された研究成果を評価し、なぜその水準なのかを問うて欲しかった。その問いを突き詰めることによって、例えば自治体職員だけの研究には限界が

あることが確認されれば、外部連携によって県内の大学や研究機関の人的・物的資源を活用するという提案の説得力が高まっただろう。

続いて第2章では、アンケート調査の技法を用いて他府県の研究機関の現状を把握している。政策課題を数量的なデータでとらえようとした姿勢は評価したい。外部連携のあり方を研究機関の形態別に集計したグラフなど、興味深い成果も得られている。

残念な点としては、ここでも「なぜ」という問いを欠くために、データを十分に生かし切れていないことが挙げられる。なぜ特定の県で外部連携が進むのか、どのような組織形態をとると外部連携が進むかと問うていけば、違った分析方法がありえたはずだ。

アンケート結果の分析にはクロス集計がよく用いられるが、これは2つの要素の関連性を調べるために使われる統計分析の基本である。一般には、「なぜ」と問うていけば、因果関係を探る—関連性を調べる—ためにクロス集計を行いたくなるものである。本報告書ではクロス集計がほとんど用いられていないが、この理由は、なぜという問いをたてていないからだと考えられるのである。

第3・4章では有識者からの聞き取りによって、民間シンクタンクや大学との連携方策を探っている。上述の第2の問いが探求されているわけで、興味深い発見・提案が得られている。例えば、多くの課題に同時並行で取り組み、2-3年で基盤的な研究技法を身につけるといった民間シンクタンク研究員の働き方は、自治体職員にとっても参考になるだろうし、大学への職員派遣や研究者とのディスカッションの場の設定など、すぐにも取り組んだらよいと思われる提案がなされている。

他方で、これまでの神奈川県の研究活動や連携活動の蓄積を踏まえているか疑問に感じる提案も

含まれている。自総研時代に作られた研究成果はもとより、自総研が支援した自主研究グループの全国的な研究交流であったり、自治体学会への貢献であったり、神奈川県には自他ともに認める研究や外部連携の蓄積がある。こうした経験を踏まえて有識者から聞き取りを行えば、いっそう効果的な提言ができたと思われる。

以上をまとめると、本報告は研究としての形式を備えているし、検討材料の収集に十分な労力をかけていると評価できる。少し問い方を変えるだけで、一層よいものになるはずだ。

おわりに

ここで紹介した研究の手順は単純なものであるが、多くの研究者に共有されているところが強みである。研究を遂行するうえで活用して欲しいのはもちろんだが、外部の研究者との連携にも使えるはずだ。自分が取り組む研究の問いは何か、研究手順のどこで行き詰まっているのかを伝えることで、専門家から適切な助言を引き出すことができる。方法論を共有することで、専門家との意思疎通が図れる。外部機関との連携は、まずここから始めてはどうだろう。

参考文献 伊藤修一郎『政策リサーチ入門：仮説検証による問題解決の技法』（東京大学出版会、2011年）